

第3回専門小委員会におけるヒアリングの概要について

1. 神奈川県横浜市からのヒアリング

1. 説明概要

- 横浜市の小学生数は1980年、中学生数は1986年をピークに減少。6～15歳の人口は、今後も減少が続き、2040年には、現在に比べ約2割減少の予測。
- 市西部や南部等では、人口減少や小規模学校の増加を受け、市立学校の統合等による学校規模の適正化を推進。小規模校対策は、地域や保護者等の代表者からなる検討の場を設置し、通学区域の変更や弾力化等で解決しない場合に、学校統合を検討。検討には半年～1年、5年をかけた例もある。学校跡地は、市民利用施設や医療・福祉施設、教育施設等に活用。
- 一方、市北部や臨海部等では、土地利用転換により人口が増加しており、市立学校の分離新設や増築等を実施。10年限定で開校する例もある。
- 安全・安心な教育環境の整備として、これまで学校施設の耐震化や体育館の長寿命化対策等に取り組んできた。今後の課題は、昭和40～50年代の人口急増期に集中的に整備した学校施設の建替事業（総事業費：1兆円）。施設の複合化や地域のまちづくりと関連付けて進めていく。
- 日本語指導が必要な子どもは、10年で約2倍と、全国（約1.6倍）を上回るペースで増加。日本語支援拠点施設において、4か国語対応の学校ガイダンスや、集中的な日本語指導と学校生活体験を行うプレクラス等を実施。支援スタッフや国際教室の運営ノウハウが不足しており、支援体制の強化や専門性の向上が必要。
- 小学校約34%、中学校約58%の教員が月80時間以上の時間外勤務をしており、経験年数10年以下の教員が5割を超える。新学習指導要領の実施目前だが、専門性を高める幅広い経験・研鑽を積む時間がない。こうした課題に対応するため、教職員の働き方改革プランを策定し、学校経営、サービス、人事・給与、研修、環境整備など、総合的な対策を実施。

1. 神奈川県横浜市からのヒアリング

2. 質疑応答

【学校規模の適正化について】

- 学校規模の適正化は、将来の人口推計を考えた上でやっているのか。
→ 人口動態を調べた上で実施している。
- 10年限定で開校したみなどみらい本町小学校の10年後の使い道について、どのように考えているか。
→ 優良な土地であり、壊して新たなものを建てる可能性も含め、様々な用途がありうる。

【学校施設の建替えについて】

- 学校施設の建替えを一気に進めると、何十年か後に再び同じ問題が生じるのではないか。
- 学校施設の建替えは、どのような基準・合意形成手法で進めているのか。
→ 将来の人口推計も見据えた上で、基本的に古いものから建て替えているが、事業費の平準化にも留意しつつ、単に校舎を建て替えるのではなく、機能改善、学校統合、公共施設の複合化も検討している。

【外国人生徒について】

- 外国人児童生徒の定住率は高いのか。
→ 追加提出資料参照

【教員の研鑽について】

- 教員に自己研鑽の時間がないとのことだが、若い職員は具体的にどう対応しているのか。
→ 外に出る時間がなく、OJTで行っているが、メンター制度やeラーニングの充実も進めている。

2. 新潟県長岡市からのヒアリング

1. 説明概要

- 市内には公立化した長岡造形大学を含め3大学1高専が立地。2019年4月には私立看護系大学が開学。
- 長岡造形大学は、開学当時、政令指定都市以外は市立大学の新設が認められていなかったため、市が土地と建物を整備し、大学法人が運営を行う「公設民営」方式によって設立。
- 地方私立大学の経営状況が厳しく、定員割れの状況が続く中、設立時の「公設民営」の趣旨を踏まえ、大学から公立化検討を要望。経営状況は黒字であり、大学の価値を高めていくため、公立大学法人化。
- 公立化後、高い志願者数をキープし、入学者も定員(230人)を充足。他方、公立化前は県内出身者が半数以上であったが、公立化後は県外出身者が増加(7割以上に)。市内就職者は20人程で推移しているが、県外就職者が増加傾向にある。
- 課題は、長岡造形大学の価値をいかに高めていくかだと考えている。スタンフォード大学のd.school(デザインスクール)も視察したが、第四次産業革命では、ユーザー中心のものの方の見方・考え方を養い、問題解決力、問題発見力を育てるデザイン思考の養成が求められる。今春、「デザイン思考」の修士課程を新設。
- 現在進めている市街地再開発事業の核として、3大学1高専との連携による「人づくり・産業振興」(NaDeC構想)を推進。学生起業家の創出、地場産業へのIOT、AI導入等を進めるため、長岡出身の起業家・先端技術者とも連携。

2. 質疑応答

- 産学連携について、連携先は地域の企業か、それとも圏域の外の企業か。
→ 地域のものづくりの中小企業が多い。
- 長岡市以外の大学との連携は進めているのか。
→ まずはface to faceで長岡に来ていただける方を中心に輪を広げていきたい。各大学は、海外を含め自治体の枠を超えて連携を進めている。

3. 岡山県真庭市からのヒアリング

1. 説明概要

【人口動態】

- 全国に先駆けた取組(バイオマス産業など)にもかかわらず、人口減少が大きい。生産年齢人口を都市部と奪い合っている。市域が広く、市内でも、市中心部と山間部の人口格差が広がるおそれ。
- 高齢化は進行しているが、農山村の高齢者は地域の支え手として活躍しており、高齢化は怖くない。

【森林資源の活用と広域合併】

- 森林資源などを活かした産業、エネルギー政策を実践。木材・木製品がけん引して、製造品出荷額が増加している。商工業者数の新規加入も増えている。
- 広域合併の強みである多様な資源を結び付け、地域内で循環させる「回る経済」の構築を目指している。
- 自治体同士の連携には事業ごとにWin-Winの関係が必要。観光は岡山市、教育は津山市と連携している。
- 地域に合った住民主体の取組(=地域自治)の実践が必要。旧小学校区単位の地域自治を推進する。

【今後の取組】

- 過去に多数の天変地異が発生してきた。首都直下型地震に備え、国策として、一極集中を是正する必要。
- 平成の合併から10年以上が経過し、合併の効果の検証が必要。広域合併では、ようやく一体化による効果を発揮できる段階になってきた。
- フルセット主義にこだわらない方向は支持。必要に応じて個別事業ごとに連携することが重要。
- 広域連携や業務の共同化は必要。例えば、様式の標準化、情報処理業務の共同化、徴税部門の広域化。
- 都道府県の実態に差が生じている。都道府県の役割は、補完機能と専門技術職の機能が大きくなる。
- 各自治体又は圏域が水、食糧、エネルギーなどの面で自立できることを目指した上で、相互補完すべき。

3. 岡山県真庭市からのヒアリング

2. 質疑応答

- 社会減となっているが、転出先にはどのような傾向があるか。
 - 中学校の卒業生(約400名)のうち、6割は市内の高校に進学し、4割は市外に出る。高校卒業後は、岡山市や隣接する津山市、大阪圏に転出する者が多い。また、20代前半の女性の流出が多い。
 - 農村部の有効求人倍率は高いため、就業すると定着する者も多い。
- 広域合併により市域が広がったが、インフラ維持のためにどのような工夫をしているのか。
 - 公共施設等総合管理計画を策定しており、財政負担を軽減するために長寿命化の取組を実施。
 - 全てのインフラを維持することはできないので、住民からの反対がある場合もあるが、インフラの廃止を行うこともある。一方で、合併後、国費の枠は少ないが、住民の足を確保するため、赤字を出しながら市営バスを運行している。地域でコミュニティバスを運行することも考えていきたい。
- 圏域内の市町村間連携ではできて、県ではできない役割分担はあるか。
 - 自治体同士が連携する以上、Win-Winの関係でなければ連携が続かない。真庭市では、互いに異なる観光資源がある岡山市と観光(特にインバウンド)や文化振興の分野で連携している。
 - 広域合併を行った自治体では地域自治を充実させることが先決であり、圏域を一つの自治体として考えるのはまだ先の話ではないか。
- 公共私ベストミックスを促すために、行政がどのようにリードしたのか。
 - 合併により、林業などの産業分野や医師会などは一つにまとまっており、これらの関係者との連携を図っている。
- 広い地域で行政運営を行う必要があるが、職員体制はどのようになっているのか。
 - 5つの地域振興局を設置。行政職員は500名程度。民間事業者が立地しない地域であるため、保育士等も職員として採用している。また、地域の橋や里道について、住民が管理している地域もある。

4. 奈良県川上村からのヒアリング

1. 説明概要

【人口予測に対する考え方】

- 源流を守ることが村の価値・使命とし、水源地の村づくりに取り組んでいる。
- 2040年の人口予測を真摯に受け止め、「このような結果にならない努力をする」覚悟。
- 村の再生が厳しいことは十分承知しているが、東京への人の流れに逆らっていく。

【奈良モデル】

- 県・市町村の取組として、奈良県広域消防組合の設立や協議会による橋梁点検・トンネル修繕計画業務の実施など。
- 川上村の取組として、奈良県とまちづくりに関する連携協定を締結(平成29年2月)し、村内に2つのネットワーク圏を形成(西部:産業・観光拠点周辺地区、東部:暮らしの拠点中心地区)。

【定住人口確保に向けた具体的な取組】

- ①住み心地を整えること、②新しい出会い、つながりを求めることを基本施策と位置づけ。
- ①の具体的施策として、「一般社団法人 かわかみらいふ」(生活支援、雇用の場の創出)、「一般社団法人吉野かわかみ社中」(6次産業化、雇用の場の創出)、「一大字一名所づくり」(集落活動、協働の活性化)、「らくらく元気塾・コミュニティナース」(健康で元気な暮らし)、「コミュニティバス事業」(利便性の確保、交流の場)、「おてったいさん制度」(協働の意識の醸成)。
- ②の具体的施策として、「川上ing作戦・川上村婚活イベント」(若者の定住移住、キッカケづくり)、「地域おこし協力隊」(地域の魅力の掘り起こし)、「空き家バンク」(空き家の利活用+住環境の整備)、「未来への風景づくり事業」(民間企業との協業)、「源流ツーリズム」(地域資源の活用、雇用の場の創出)、「ちびっこ増やし隊、保小中の校舎一元化」(子育て世代の交流、教育の充実)、「大学との連携」(地域社会の発展、人財育成)。

4. 奈良県川上村からのヒアリング

2. 質疑応答

- 他の市町村と水平連携している取組はあるか。
 - 奈良県では平成の合併が進まなかったため、病院、消防、ごみ処理などの広域連携は避けられなかった。
- 自治体間連携を持続可能性をもたせるために、工夫していることはあるか。
 - 奈良モデルは知事のリーダーシップによる部分が大きいのではないか。
- 移住者は川上村に縁のある人が多いのか。また、起業するのか、地場産業に従事するのか。
 - Iターンが多い。水源地の村づくりに共感した子育て世代が集まってきているのではないか。民宿や木材加工業など活発に起業がなされており、村も全力でサポートしている。
- どのように移住者と地元村民コミュニティとの調和を図っているのか。
 - 地元住民(特に高齢者)は移住者を自分の子や孫のように親しみをもって接しており、移住者もすぐに地元村民コミュニティに溶け込んでいる印象。
- 自然増減、社会増減を含めると、どのような人口動態になるか。近隣自治体が川上村と同様の移住促進事業を行った場合にも、川上村の移住促進事業による効果は引き続き見込めるか。
 - 人口減少は避けがたいが、年少世代や子育て世代を増やす努力をして、年齢構成バランスを維持したい。
- コミュニティバスは村単独で運営しているのか、民間事業者と共同運行しているのか。
 - やまぶきバス、ニコニコ号、やまぶきタクシーは村単独で運営。スマイルバスは吉野町と、ゆうゆうバスは上北山村や下北山村などの2町3村と共に運営している。

4. 奈良県川上村からのヒアリング

- 「おてったいさん」は、村の非常勤職員なのか。
 - 村職員は全員常勤職員。職員の住んでいない村集落にも、地域に出向く職員を配置。
- 「おてったいさん」は横展開可能な取り組みだと思えるか。
 - 徹底して地域に出向き、住民に寄り添うことが公務員の大きな役割ではないか。
- 公共私ベストミックスを促すために、行政がどのようにリードしたのか。
 - 「源流を守ることが村の価値・使命である」という強い認識が、村民の村づくりへの協働意識や村を守る想いの根幹となっている。
- サービスの受け手から担い手に転換した村民はどれくらいいるという印象か。
 - 移住者に触発されて、高齢者が喫茶店を開いたり、木工をやる人が出たりしている。

5. 埼玉県和光市からのヒアリング

1. 説明概要

【和光市の地域特性について】

- 東京都と隣接し、昼夜で人の流入が多いほか、毎年5～10%の人口が入れ替わるなど、人口流動が顕著。単身世帯や核家族世帯が多く、コミュニティーの希薄化が進んでいる。
- 狭い行政区域(11.04km²)に8万人強の人口が集積しているため、在宅サービスのコストは低い。
- 市全体の高齢化率は2割程度だが、大規模団地エリアの高齢化率は高い。一部では限界集落化も進行。
- 2040年にかけて、人口が増加する一方、現在18%弱の高齢化率は2割を超える見通し。また、団塊ジュニア世代を含む30～40代の独身男性が多いほか、親と同居している無職の子も見られ、こうした層が高齢化・孤立化するとリスクになる懸念。

【和光市の地域包括ケアシステムについて】

- 中学校区に準じた日常生活圏域ごとに、高齢者の個別の課題及び地域の課題を調査し、圏域内ニーズの全容を把握した上で、日常生活圏域ごとに、医療系サービスや介護保険サービス等の支援基盤を構築。
- 要介護度の高い方が住宅でケアを受けられるよう、住宅改修への支援を行い、在宅生活者のQOLを高める取組も実施。
- 地域特性もあり、自然発生的な地域力が弱い中で、医療・介護だけでなく、教育や地域づくり等の施策についても、中学校区に準じた日常生活圏域を1つのユニットとして展開し、人工的に地域力を醸成。

【2040年を見据えた今後の医療・介護のあり方について】

- 高齢化の進行により、在宅医の確保が追いつかない懸念があるほか、認知症の方の増加に伴い、見守りや配食などの多様な生活支援サービスが必要となる見込み。
- 不足する高齢者向け医療・介護サービスについて、高齢者の総数が減少傾向に転じる地方部との連携による確保も有効と考えているが、その場合には、高齢者の切り離しとならないよう、なるべく近隣の地方部と連携を検討したい。

5. 埼玉県和光市からのヒアリング

2. 質疑応答

- 人口構成や高齢化率が似通っている近隣自治体でも同様の取組が可能と思われるが、影響を受けて同様の取組をしている自治体や連携している自治体はあるか。
 - 本市の取組については、埼玉県が県内自治体に紹介しており、県を通じて取組の横展開が図られているものと認識している。和歌山県や宮崎県などの遠方の自治体が本市のシステムを採り入れている。
 - 住宅改修支援の概要如何。
 - 市独自で限度額50万円を補助している。
 - 日常生活圏域とは、どの程度の規模のエリアか。また、日常生活圏域単位で市民をまとめるに当たり、圏域内の市民の力を活用したり、市民を育成したりしているか。
 - 中学校区に準じて設定している(市内の中学校は3校)。また、市民をまとめたり、育成したりするに当たっては、小学校区単位で設置されている地区社会福祉協議会を活用している。
 - 県との役割分担はどうなっているのか。
 - 埼玉県は、医師不足が顕著(※)であり、医療資源の確保については、県の医療計画等で最大限の配慮をいただいている。都内で働いている市民(全体の約3割)は、働いている間は都内の病院にかかることが多いが、退職後しばらくすると市内の病院にかかるようになる。東京都と隣接していることから、医療資源の確保を検討するに当たっては、都内の医療機関にも配慮する必要がある。
- (※事務局注:埼玉県は、医療施設に従事する人口10万対医師数が160.1人で、全国で最も少ない(2016年医師・歯科医師・薬剤師調査)。)

6. 山梨県身延町からのヒアリング

1. 説明概要

- 身延町を含む峡南地域は、平成の合併前は12町村、現在は5町で構成。
- 既に人口減少や高齢化が顕著な地域で、2015年から2040年にかけてさらに、人口は約52,000人から3万人を割り込むまで減少するとともに、高齢化率も37.1%から52.4%まで上昇。また、支え手となる年齢層の人口が実数・比率ともに減少する一方、介護需要の高まる85歳以上の高齢者が増加する見通し。
- 峡南地域においては、各町単独では、医療や介護の専門職の確保が容易でないなど、既存の人員体制での地域支援事業(特に2015年度の介護保険制度の改正で充実された部分)の実施に課題があった。
- そこで、峡南地域全域の「在宅医療・介護連携の推進」及び「認知症施策の推進」について、一部事務組合立飯富病院(身延町に所在)に委託することにより、連携して事業を実施することとした。
- 例えば、域内5町でそれぞれ必要な予算を確保し、飯富病院に設置されている峡南在宅医療支援センターへの保健師1名の増員など、同センターの機能を強化。各町が単独で実施するよりも経費を節減。
- 人材や財源など、各自治体が投入できる資源に限りがある中で、居住地域外でも様々なサービスが提供され、1つの自治体の取組で完結しない医療や介護については、自治体間で連携することにより、経費を節減したり、事業を効率的・効果的に展開することが可能。

2. 質疑応答

- 峡南地域5町の規模は異なるが、連携に当たり財政負担や意思決定に差を設けているのか。
→ 財政負担については、均等割と人口割がある。意思決定については、5町が対等な関係となっている。
- 峡南地域の連携に当たり、県はどのような役割を果たしたか。
→ 峡南在宅医療支援センターは、2011年に山梨県の事業として飯富病院に委託する形で開設。2014年から、域内5町と県が同センターを共同運営。県はその運営費の1/2を負担。2016年からは域内5町のみが事業主体となり運営(地域支援事業として、国・県補助金等を財源に充当)。